

トランプ大統領とアメリカ議会

中林美恵子¹

¹正会員 早稲田大学教授 社会科学総合学術院 社会科学部

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 14号館

E-mail:nakabayashi@aoni.waseda.jp

グローバルビジネスの発展にとって、政治要因の重要性がこれまでに増している。イギリスの国民投票がもたらしたヨーロッパ連合離脱問題に続き、2016年にはアメリカの選挙でトランプ大統領が誕生したことにより、これまでの自由貿易体制に変化の兆しが表れ始めた。とくにトランプ政権とアメリカ議会の動向は、多くの国々、とりわけ日本に重要な影響を与える可能性がある。グローバルビジネスへの影響を考えるうえでも、アメリカの意思決定について考察する意義がこれまでに以上に増してきている。

Key Words: global business, President Trump, U.S. Congress, Policy

1. はじめに

グローバルビジネスにおいて、経済要因と同様に重要なのが政治要因である。ビジネスも政治も、究極的には現代社会が直面するVUCA（Volatility／変動性、Uncertainty／不確実性、Complexity／複雑性、Ambiguity／曖昧性）の傾向からは逃れられない。これらは世界各地で経済、企業組織、個人のキャリアにいたるまで、ありとあらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し、将来の予測が困難な時代が本格的に到来したことを意味する。

2. トランプ大統領の登場

アメリカではトランプ政権の誕生に伴って、その政権運営および政策立案と立法との関係が注目されている。政治経験もなく軍歴もないという非常にユニークな人物が大統領に当選したことにより、アメリカが世界の中で果たす役割は見通し難くなったと同時に、その影響にも懸念が広がりつつある。

3. 先行研究について

トランプ政権を巡る研究はまだ始まったばかりである。現時点ではその多くが選挙そのものにまつわるものであったり^{1~6)}、政治思想や文化の変遷に関するものだったりする^{7~9)}。一部、外交および国際関係に関する論考も

存在する^{10, 11)}。また大統領制あるいはアメリカ連邦議会に関する研究も存在する^{12~14)}が、必ずしもトランプ政権についての言及とはいえない。

4. 政権が提唱する政策の実現

アメリカが世界に与える影響の大きさを鑑みれば、さまざまな分野における分析が必要であり、また可能であるが、本稿ではトランプ政権の内政運営に着目し、選挙戦で公約した政策内容がどのように実現されていくかに着目した。如何なる外交問題も、通商問題も、安全保障問題も、結局は内政と切り離して考えることはできない。

今後の世界システムやビジネスの可能性は、政治の動きと切り離して考えることは不可能な時代である。その意味でも、グローバルビジネスがさまざまなリスクや世界の動きを把握することは必要であり、その一端としてアメリカの内政、とくに大統領と立法府による立法・予算編成プロセスを中心に検証し、グローバル社会への含意を得たい。

(1) 統治機構および議会による壁

衆議院の優越が担保されている日本と違い、アメリカの上下院は立法については同等だ。また、法案の提出権限は立法府の議員のみに与えられていて、一人でも提出可能である。日本のように予算インパクトのある法案に50人以上の衆議院議員の賛同が必要という規定もない。さらに、法案の提出以上に重要な修正の権限が絶大であ

る。これも一人で提出可能である（ただし委員長や院内総務などの党内リーダーの確認あり）。修正案に対する二次修正も委員会と本会議の両方で日常茶飯事だ。政党の枠を超えた超党議員による修正もある。よって審議には殊の外時間がかかる¹⁸⁾。

財政調整プロセス（リコンシリエーション）を採用することおよび、予算決議を用いてフィリバスターを避ける（つまり共和党の賛成票だけでオバマケアや減税法案が通過できる）ことが、大統領の案を共和党議会が支える鍵となるが、共和党から3人以上の造反議員が出れば、トランプ大統領の政策案は実現不可能となる。

（2）国民による政策支持に関する壁

海外から観察されるアメリカは、経済的に世界でも独り勝ちであるかのように恵まれた状況に見える。しかしながら、RealClearPoliticsの調査¹⁹⁾によれば、長期にわたり国民はアメリカが国の方向性として間違っていると感じる者が圧倒的に多い（図-1）。



図-1 国の方向性

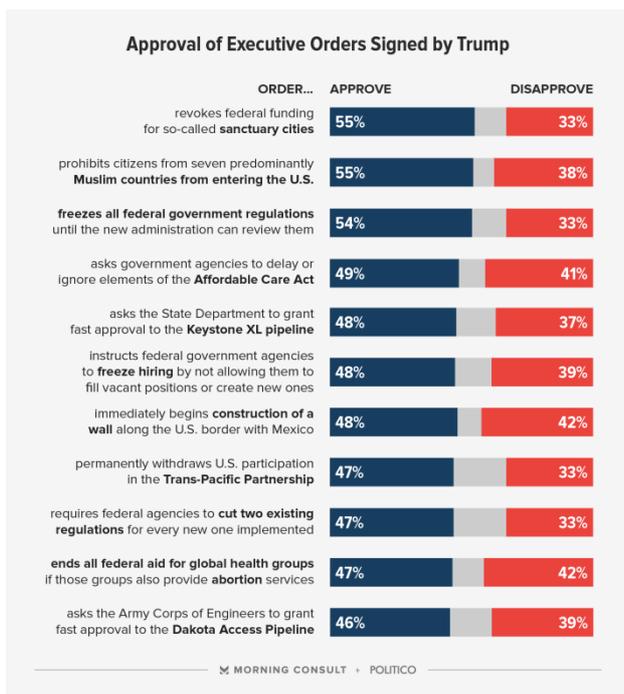


図-2 国の方向性

また、Morning Consult/Politico世論調査¹⁷⁾によれば、トランプ大統領が連発した大統領令にも、半数以上の国民が実は賛同しているという調査結果も存在する(図-2)。

6. 考察

グローバルビジネスの発展にとって、アメリカが自由貿易を主導してきたことの功績は大きい。しかしトランプ大統領の登場は、これまでの枠組みや歴史的な蓄積をそのまま継承しない可能性を示唆する状況となっている。さらに、たとえトランプ大統領が退場したと仮定しても、いっそう孤立主義的な政治家が登場しリーダーシップを発揮する可能性も否定できない。そんな中、変化を続ける政治・社会状況の下、アメリカの三権分立および強大な権限を有する議会の役割がいかに機能するのかも確認する必要がある。

大統領の提案が政策として立法に至るかどうかは、結局は議会次第である。アメリカ流の厳格な三権分立のなかで大統領と議会がどう向き合っていくかは、あらゆる政策アジェンダを左右することになる。

7. 今後の可能性と日本への含意

法律を通すプロセスも三権分立の統治機構もアメリカならではの特徴と難しさがある。大統領令の連発でものごとが進まないのである。外交・安保で稼げる時間にも限度があるため、その間に内政を動かせるかがトランプ政権の勝負どころとならざるを得ない。

日本にとっては、麻生・ペンス（副総理と副大統領の）経済協議が今後も核となるとされるが、ペンス副大統領の議会対策における重要度を鑑みると、この経済協議が大きく前進する可能性は大きくはない。

語録

●ロス商務長官

5月（米商務省が公表した3月の貿易統計で対日貿易赤字が前月比33%増だったことについて声明で）「（日本を名指しして）アメリカはこの膨張した貿易赤字にもはや耐えられない」

5月（日本製などの鉄筋が不当に安くアメリカに輸出されているとして制裁関税を課すことを決めた際の声明で）「外国企業の不正な製品販売でアメリカの鉄鋼業が破壊されるのを傍観してはならない」

●ライトハイザー通商代表

3月※通商代表に就任前（TPP離脱後の通商政策について）「農産品の市場開放を増やすという点では日本は主要なターゲットになるといえるだろう」

4月（APEC共同声明にTPPを離脱したアメリカの復帰を促すことが明記された直後）「（TPP離脱の）決定が変わることはない。多国間の貿易協定よりも、2国間の方がいい」

8. おわりに

グローバルビジネスにおける政治リスクとして、ロシアゲートの進展は、今後トランプ大統領がどのような体制に落ち着くのかという方向性にも少なからぬ影響を与えていくことになる。議会共和党は、2018年の中間選挙を見据えて2017年内に何らかの決着を見たいところである。しかしワシントンのインサイダーらによれば、アメリカ政治の行きつく先は、2018年の議会中間選挙が近づくまで見えてこないとも指摘する。政治任用の人事が埋まるだけでも2018年いっぱいかかるだろうとされるからである。トランプ政権が基盤を固める頃には、共和党が議会の上下両院で多数を占めてくれているという保証はない。

参考文献

- [1] 井田 正道「アメリカ分裂—数字から読みとく大統領選挙」明治大学出版,2017.2.1.
- [2] 開高 一希「アメリカはなぜトランプを選んだか」文藝春秋,2016.7.16.
- [3] 吉野 直也「ワシントン緊急報告 アメリカ大乱」日経BP社,2017.4.20.
- [4] ワシントン・ポスト取材班「トランプ」文藝春秋,2016.10.11.
- [5] 朝日新聞アメリカ大統領選取材班「トランプのアメリカ 漂流する大国の行方」朝日新聞出版,2017.2.20.
- [6] NHK 取材班「総力取材! トランプ政権と日本」NHK 出版,2017.1.7.
- [7] 金成 隆一「ルポ トランプ王国——もう一つのアメリカに行く」岩波新書,2017.2.4.
- [8] 冷泉 彰彦「民主党のアメリカ 共和党のアメリカ」日本経済新聞出版社,2016.8.2.
- [9] エマニュエル・トッド「トランプは世界をどう変えるか? 「デモクラシー」の逆襲」朝日新聞出版,2016.12.26.
- [10] 藪中 三十二「トランプ時代の日米新ルール」PHP 研究所,2017.6.16.
- [11] 三浦 瑠麗「「トランプ時代」の新世界秩序」潮出版,2017.1.20.
- [12] 松本俊太「アメリカ大統領は分極化した議会で何ができるか」ミネルヴァ書房,2017.1.21.
- [13] 待鳥 聡史「アメリカ大統領制の現在 権限の弱さをどう乗り越えるか」NHK 出版,2016.9.21.
- [14] 千葉 明「なぜアメリカでは議会在国を仕切るのか?: 現役外交官が教える まるわかり米国政治」ポット出版,2014.2.27.
- [15] 西山 隆行「アメリカ政治 制度・文化・歴史」三修社,2014.6.13.
- [16] “ RealClearPolitics ホームページ ” , http://www.realclearpolitics.com/epolls/other/direction_of_country-902.html
- [17] “ Business Insider ホームページ ” , <http://www.businessinsider.com/trump-travel-ban-polls-2017-2>
- [18] 中林美恵子「トランプ大統領とアメリカ議会」日本評論社 , pp.114-178, 2017.

President Trump and Congress

Mieko NAKABAYASHI

Under the VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, and Ambiguity) world, political risks are growing for global business. Last year's election in the United States appeared that the country is shifting toward protectionism. In order for us to learn how the new president's policy initiatives are implemented, we must pay closer attention to the unique relationship between President Trump and Congress.